

行政経営改革計画

行政経営改革計画（平成 24 年度～平成 25 年度）の実施結果について

行政経営改革計画は、平成 17 年度を初年度とする「世田谷区基本計画（平成 17 年度～平成 26 年度）」に基づき、計画期間中に特に重点的に取り組むものを 5 つの「重点取り組み」として掲げ、これに沿った取り組み項目の中で、平成 24 年度～平成 25 年度の 2 年間の年次計画を示したものです。

世田谷区は、緩やかな景気の回復基調が続くと見込まれている一方、増大する社会保障関連経費や老朽化した公共施設の改築・改修経費に加え、今後の大規模事業などの財政需要に的確な対応ができる、持続可能で強固な財政基盤の確保が不可欠となっています。

そのため、行政経営の視点からの施策、事業の見直しを不断に続け、持続可能で強固な財政基盤を構築するべく、行政経営改革計画の取り組みを進めてまいりました。

世田谷区は、平成 24 年 7 月に「行政経営改革計画推進の基本方針」を定めるとともに、外郭団体への補助金の削減、税外収入の確保など様々な取り組みを強化してきました。

さらには、平成 25 年度に「適正な利用者負担の導入指針」を踏まえ、施設と事業の運営に係る費用に対して、利用者が負担すべき割合を比較し、利用料の改定や利用者負担の導入、給付基準の見直しなどを実施しました。

このように、区を取り巻く状況の変化に適宜、適切に対応しながら計画を推進し、区民の目線に立った効率的な行政経営を進めてまいりました。

この実施結果は、平成 24 年度から 25 年度の 2 年間の取り組み内容や成果を取りまとめたものです。

1 行政経営改革計画取組み項目一覧および効果額

(単位:千円)

視 点	番号	取組み項目	効果額			
			24年度末実績	25年度末実績	合計	
(1)自治体改革の推進	101	都区制度改革、地域主権改革、地域行政制度のあり方等	-	-	-	
(2)区民への情報提供、区民参加の促進	201	窓口環境の改善	-	-	-	
	202	広報・広聴の充実	2,184	-	2,184	
	203	研修の充実	-	-	-	
(3)職員の率先行動、職場改革の推進	301	現場からの改善運動の推進	-	-	-	
	302	環境マネジメントシステムの見直し	452	900	1,352	
(4)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し	401	心身障害者休養ホームひまわり荘の機能見直し	-	-	-	
	402	高齢者施設のあり方の見直し(厚生会館、老人会館、ふじみ荘)	-	527	527	
(5)民間活用によるコスト縮減	501	ESCO事業の導入による、民間の資金・ノウハウの活用	-	12,609	12,609	
	502	ごみ収集作業における民間活用	45,740	38,076	83,816	
	503	区立保育園民営化検証結果を踏まえた効率的な保育施策の推進	-	-	-	
	504	学校給食の提供方法の転換	-	20,349	20,349	
(6)施策事業の効率化と質の向上	行政内部事務	601	外郭団体の見直し	264,311	253,495	517,806
		602	公共施設の経営改善(新たな公共施設整備方針の策定)	-	-	-
		603	公共施設の経営改善(PPS導入による経費縮減と環境配慮の促進)	27,738	38,648	66,386
		604	公共施設の経営改善(公共施設営繕コストの縮減)	573,090	460,144	1,033,234
		605	委託事業の見直し(外部委託のあり方の見直し)	1,478,966	287,059	1,766,025
		606	電算経費の見直し	861,631	339,452	1,201,083
		607	入札・契約事務の改善	-	-	-
		608	公会計手法・財務会計システムの改善	-	-	-
		609	道路事業(主要生活道路)の一層の効率化	105,500	-	105,500
		610	市街地再開発事業への補助事業の見直し	57,000	210,902	267,902
	区民利用サービス	611	24時間安全安心パトロールの見直し	19,695	31,915	51,610
		612	生涯学習事業各種講座事業の見直し	1,513	1,231	2,744
		613	世田谷市民大学、生涯大学の見直し	3,397	772	4,169
		614	イベント事業の見直し(ふるさと区民まつり、たまがわ花火大会、世田谷246ハーフマラソン等)	31,192	25,457	56,649
		615	指定保養所の見直し	26,018	12,737	38,755
		616	高齢者センター新樹苑の見直し	-	114,978	114,978

(単位:千円)

視 点	番号	取組み項目	効果額		
			24年度末実績	25年度末実績	合計
(6)施策事業の効率化と質の向上	区民利用サービス	617 高齢者福祉施策における給付事業の見直し(紙おむつ支給、助成、入浴券支給、寝具乾燥・訪問理美容、配食サービス等)	-	37,699	37,699
		618 新BOP学童クラブの見直し	-	85,624	85,624
		619 任意予防接種費用助成等の見直し	-	-	-
		620 青年の家の見直し	530	-	530
		621 区立幼稚園のあり方にかかる今後の方針の策定	-	-	-
		622 区立小・中学校の適正規模化・適正配置(小規模校に対する取組み)の推進	-	-	-
(7)利用者負担等の見直し	701 施設使用料、保育料の見直し(施設使用料)	-	151,380	151,380	
	702 施設使用料、保育料の見直し(保育料)	-	203,068	203,068	
	703 区民農園利用者負担額の見直し	4,818	-	4,818	
	704 子ども医療費助成の見直し	-	-	-	
(8)組織体制、職員費等の見直し	801 組織体制の整備	-	-	-	
	802 職員福利厚生の見直し	128,401	31,750	160,151	
	803 定員適正化等の推進	76,502	207,000	283,502	
(9)税外収入確保策の推進	901 区有財産の有効活用(未活用地売り払い、貸付)	138,152	6,651	144,803	
	902 区有財産の有効活用(高齢者施設、保育施設の無償貸付の見直し)	5,395	3,865	9,260	
	903 区有財産の有効活用(自動販売機の設置)	1,324	4,800	6,124	
	904 駐車場有料化の推進	-	14,713	14,713	
	905 広告収入の確保(給与明細広告、広告付液晶モニター事業等)	26,739	-	26,739	
	906 ネーミングライツの導入	3,000	-	3,000	
	907 安全かつ効率的な公金運用の徹底	-	-	-	
	908 粗大ごみ、不燃ごみからの資源回収	13,665	27,746	41,411	
	909 公園ベンチの整備	570	2,470	3,040	
	910 放置自転車事業の経費節減	24,816	9,118	33,934	
(10)債権管理の適正化と収納率の向上	1001 納付機会の拡大	-	-	-	
	1002 特別区民税、国民健康保険料、介護保険料の現年度の徴収強化	-	-	-	
	1003 保育園保育料、区立幼稚園入園料及び保育料、奨学資金貸付金、区営住宅使用料、中学校給食費、医療費返還金、手当過誤払返還金の徴収及び債権管理の強化	-	-	-	
合計額			3,922,339	2,594,818	6,517,157

合計額から再掲分40,317千円除く

2 行政経営改革計画の実施結果

(票の見方)

現況・課題	取組みの視点全体の現況・課題を示しています。
対応の方向	取組みの視点全体について、大まかな対応の方向性を示しています。
取組み目標	計画期間中に何を達成すべきかを示しています。

番号	項目名	所管部
取組み内容	目標達成のための取組みのうち、主なものを示しています。	
年次別計画	平成24年度	平成25年度
	各年度末の修正内容を反映した取組み内容、取組みによる歳出減、歳入増の効果額を記載しています。	
効果額		
合計額		
年次別実績	平成24年度末実績	平成25年度末実績
	平成24年度末の実績を記載しています。上記年次別計画から変更になった部分は、太字で記載しています。	平成25年度末の実績を記載しています。上記年次別計画から変更になった部分は、太字で記載しています。
効果額		
合計額		

2年間の実績・達成度に対する評価	取組み項目の2年間の実績に対する評価です。
------------------	-----------------------

×××～

取組みで使用している用語を解説しています。表中に*で表示しています。

(1) 自治体改革の推進

<p>現況・課題</p>	<p>都区のあり方検討委員会において、平成19年度より、東京都から特別区への事務移管の検討対象となる事務を選定するための基準を定め、これに基づき、東京都の事務の中から検討対象事務を選定した。</p> <p>都区のあり方検討委員会の下命に基づく幹事会で、検討対象444項目の事務について、基本的な方向付けの検討を進め、平成22年度には、都区の事務配分の検討対象444項目全てについて、方向性の整理が終了した。</p> <p>今後は、幹事会にて移管事務等の具体化を行うための実務レベルの検討体制を協議のうえ、考え方を整理する予定である。</p> <p>また、児童相談所については、「区に移管する方向」で整理した際に条件・課題として提示された事項の事務的検証を行うとともに、児童相談所や子ども家庭支援センターを取り巻く課題及びその改善策についても検討する予定である。</p> <p>国では、地域主権戦略大綱が平成22年6月22日に閣議決定され、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の第1次一括法が平成23年5月に、第2次一括法が同年8月に成立した。特別区では、平成22年に決定した区長会方針に基づき、各主管部長会において地方分権改革による区への影響等の検討を行い、国、東京都の動向を踏まえ、随時、報告を行う予定である。</p> <p>一方、区においては、平成17年4月の出張所改革以降、出張所・まちづくりセンターの定着及び発展を目指し、地区まちづくりの充実、推進をしてきたが、地域コミュニティの希薄化など、社会状況が大きく変容し、地域を取り巻く状況が変化している。このような状況を踏まえ、地域行政制度についての検討を進める。</p>
<p>対応の方向</p>	<p>今後、実務レベルでの検討状況を進める中で、東京都の移管事務や地域行政制度のあり方等、具体化に向けた検討を進める。</p> <p>特別区各主管部長会の検討報告に基づいて、区への実質的影響がある条例の制定等について検討を進める。</p>
<p>取組み目標</p>	<p>今後、移管事務等の具体化により、区民サービスの向上や効率化を図る。</p>

番号	101	項目名	都区制度改革、地域主権改革、地域行政制度のあり方等	所管部	政策経営部、地域行政部
取組み内容	<p>今後の実務レベルでの検討状況に基づき、移管事務等の具体化、権限移譲等にもなう条例の制定等の具体化に向けた準備を進める。 また、地域行政制度のあり方について、平成26年度を初年度とする「基本構想」の策定に合わせ、検討を進める。</p>				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	都区事務配分等に関する検討 地域主権改革にもなう権限移譲等の検討・実施 すぐやる課の再編（地域での事業展開の実施） 地域行政制度のあり方検討		都区事務配分等に関する検討 地域主権改革にもなう権限移譲等の検討・実施 地域行政制度のあり方検討及び検討に基づく見直し実施		
効果額					
合計額					
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	都区事務配分等に関する検討 地域主権改革にもなう権限移譲等の検討・実施 すぐやる課の再編（地域での事業展開の実施） 地域行政制度のあり方検討		都区事務配分等に関する検討 地域主権改革にもなう権限移譲等の検討・実施 地域行政制度のあり方検討及び検討に基づく見直し実施		
効果額					
合計額					
2年間の実績・達成度に対する評価	<p>都区事務配分等に関する検討については、児童相談所の移管について検討を行った。 地域主権改革にもなう権限移譲等については、区への影響等を検討し、条例制定等の対応を行った。 地域行政制度のあり方検討のまとめとして、平成25年3月に報告書「地区力の向上と地区防災対策の強化について」において、地区（出張所・まちづくりセンター）における取組みとして、地区情報連絡会の実施や避難所運営組織の支援などの取組みを行うこととした。 また、平成26年3月に報告書「今後の地域行政の推進について」において、地区防災対策の強化、福祉的環境の整備、地区ビジョン実現への支援と地域計画の方向性を踏まえたまちづくりの取組みをまとめ、引き続きの検討項目などについても整理した。</p>				

(2) 区民への情報提供、区民参加の促進

現況・課題	多様な広報手段による情報発信を通じ、区民に広く区政情報の提供を行っている。また、要望等の実現や事業展開の参考とするため、広く区民の意見・要望などを収集している。また、お問い合わせセンターの「せたがやコール」については、区の手続きや施設案内のほか、イベントや講座申込等で区民の利便性に寄与している。
対応の方向	広報紙やホームページ、メールマガジンやツイッター、動画配信、エフエム世田谷、報道機関等への情報提供などにより、情報を提供するとともに、「区長へのメール(区政へのご意見)」、「区民の声」、「区政モニター」、「区民意識調査」、「パブリックコメント」、「区長と語る車座集会」により、区民からの幅広い意見や要望を収集する。
取組み目標	各情報提供ツールの特性に応じた活用を行うことにより、より多くの区民に多様な情報を届け、区民の区政への参加・参画を促す。

番号	201	項目名	窓口環境の改善	所管部	各部
取組み内容	各所管部において、窓口環境の改善に向けた取組みを実施する。引き続き、庁内イントラネットホームページを活用した情報提供を行う。				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	窓口環境の改善実施		窓口環境の改善実施		
効果額					
合計額					
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	窓口環境の改善実施		窓口環境の改善実施		
効果額					
合計額					

2年間の実績・達成度に対する評価	窓口環境の改善については、これまでの取組みにより、各部に浸透してきたが、期間中に新たに紹介する事例がなかった。今後、新たな事例があった場合には、庁内公開サイト等を活用して情報提供を行う。
------------------	---

番号	202	項目名	広報・広聴の充実	所管部	政策経営部
取組み内容	<p>広報紙やホームページ、メールマガジンやツイッター、動画配信、エフエム世田谷、報道機関等への情報提供などにより、情報を提供するとともに、「区長へのメール(区政へのご意見)」、「区民の声」、「区政モニター」、「区民意識調査」、「パブリックコメント」、「区長と語る車座集会」により、区民からの幅広い意見や要望を収集する。</p> <p>また、広報紙 区のおしらせ「せたがや」は、ユニバーサルデザインに配慮した、より区民に読みやすくわかりやすい紙面に見直しを行う。</p>				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	新ホームページの運用・充実 広報機能の充実策の検討・推進 広聴機能の充実策の検討・推進 広報紙の紙面及び発行経費の見直し		新ホームページの運用・充実 広報機能の充実策の推進 広聴機能の充実策の推進		
効果額	4,411千円				
合計額	4,411千円				
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	新ホームページの運用・充実 広報機能の充実策の検討・推進 広聴機能の充実策の検討・推進 広報紙の紙面及び発行経費の見直し		新ホームページの運用・充実 広報機能の充実策の推進 広聴機能の充実策の推進 広報紙の紙面の見直し		
効果額	2,184千円				
合計額	2,184千円				
2年間の実績・達成度に対する評価	<p>区のおしらせ「せたがや」については、平成24年度に、発行部数を見直し、経費の削減を行いながら定期号のカラー版の発行回数を増やすことができた。平成25年度には7月1日号から原則左綴じとし横書き、写真の比率を高める、取材・撮影による「区の動き」「結果の広報」を掲載し、区民にとって、必要な情報がわかりやすく、親しみを感じてもらえる紙面づくりができた。</p>				

番号	203	項目名	研修の充実	所管部	総務部
取組み内容	区民参加型事業促進に寄与する研修を新規に実施する。 採用2年目研修「世田谷区を知る」の1日目にワークショップ手法及び地域分析の手法を学ぶ講義・実習を実施する。				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	新たな区民参加型事業促進に寄与する研修の実施		新たな区民参加型事業促進に寄与する研修の実施 (採用2年目研修「世田谷区を知る」1日目講義・演習) 受講予定者数225名		
効果額					
合計額					
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	新たな区民参加型事業促進に寄与する研修の実施 (採用2年目研修「世田谷区を知る」1日目講義・演習) 受講者数185名		新たな区民参加型事業促進に寄与する研修の実施 (採用2年目研修「世田谷区を知る」1日目講義・演習) 受講者数213名		
効果額					
合計額					

2年間の実績・達成度に対する評価	<p>区民等との協働によるまちづくりの成果と課題、ワークショップの手法を学ぶことにより、区民参加型事業への意識付けができた。</p> <p>統計データや風景づくり資源図等から、地域の特徴や課題を考察、また、区内各地を実際に見て区で活躍する様々な団体や個人に対して取材や実地調査をすることで、区民が日頃考えていることや区に対する要望などを直接聞くことにより、区職員として区政を多面的に理解するとともに世田谷区に愛着を持ち、将来の世田谷区政を担う意識を高めることができた。</p>
------------------	--

(3) 職員の率先行動、職場改革の推進

現況・課題	<p>平成21年8月に、従来からの「職員提案制度」と、平成19・20年度に行った「現場の発想を活かした主体的改善提案」を統合し、各所管課の改善事例についても、職員提案と同様に全庁に効果的に周知できるように改善した。</p> <p>また、主任主事昇任時研修において、事務事業の改善内容や職員提案制度を紹介するなど、現場からの改善運動意識を高める取組みを実施している。</p> <p>ISO14001環境マネジメントシステムの取組みとして、日常的に省エネ・省資源に取り組むことを目標とする活動を推進してきた。</p> <p>平成21年4月からの省エネ法改正に伴い、区役所全体のエネルギー使用量を消費原単位年1%以上の削減が求められることになった。日常のオフィス活動において、職員一人ひとりが率先して節電に取り組むことが求められている。</p>
対応の方向	<p>職員提案制度を活用した提案（政策提言、事務改善提案等）を受け、関係所管課の検討を経て、職員提案検討委員会（年4回）で取扱い等を判断し、内容に応じて行政経営改革計画への反映を行う。</p> <p>併せて、改善の成果を庁内イントラネットや改善事例集の更新等により庁内周知を図り、現場からの自発的な改善を促す。</p> <p>省エネ法改正以降、エネルギー削減について、取組みを全庁的活動に広げる。</p>
取組み目標	<p>庁内への情報共有化を図ることにより、事務や事業実施の効率化や、区民サービスの質の向上を目指す。また、事業経費や人員の削減などにもつなげることにより、職員の意識改革を促す。</p> <p>現在の環境マネジメントを見直しし、全庁的に省エネ・省資源に取り組むシステムを構築することで、効率的なエネルギー削減ができ、経費削減につなげる。</p>

番号	301	項目名	現場からの改善運動の推進	
取組み内容	<p>職員提案制度を活用した提案（政策提言、事務改善提案等）を受け、関係所管課の検討を経て、職員提案検討委員会（年4回）で取扱い等を判断し、内容に応じて行政経営改革計画への反映を行う。</p> <p>併せて、改善の成果を庁内イントラネットや改善事例集の更新等により庁内周知を図り、現場からの自発的な改善を促す。</p>			
年次別計画	平成24年度		平成25年度	
効果額	職員提案制度の有効活用		職員提案制度の有効活用	
合計額				
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績	
効果額	職員提案制度の有効活用		職員提案制度の有効活用	
合計額				
2年間の実績・達成度に対する評価	<p>平成25年度は15件の職員提案があり、それぞれについて所管課へ確認し検討の上、提案者に回答した。検討内容については、庁内公開サイトで周知し、現場からの自発的な改善に寄与した。</p> <p>提案の結果、平成24、25年度それぞれの実施が3件となった。</p>			

番号	302	項目名	環境マネジメントシステムの見直し	所管部	環境総合対策室
取組み内容	現在の環境マネジメント（対象：本庁舎、総合支所庁舎、分庁舎（区役所全体のエネルギー使用量の約12%））を見直し、全庁的に省エネ・省資源に取り組むシステムを構築することで、より効果的なエネルギー削減と環境負荷の軽減に取り組むとともに、経費の削減と事務の効率化を図る。				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	全施設の省エネルギーの取組みの推進 区職員の率先行動で区民との信頼関係の構築		全施設の省エネルギーの取組みの推進 区職員の率先行動で区民との信頼関係の構築		
効果額	452千円		900千円		
合計額	1,352千円				
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	全施設の省エネルギーの取組みの推進 区職員の率先行動で区民との信頼関係の構築		全施設の省エネルギーの取組みの推進 区職員の率先行動で区民との信頼関係の構築		
効果額	452千円		900千円		
合計額	1,352千円				
2年間の実績・達成度に対する評価	<p>新たな環境マネジメントシステム「ECOステップせたがや」を構築し、平成25年4月に本格運用を開始した。全ての課・出先職場で行動計画を策定するなど、全施設の省エネルギーや環境負荷軽減の取組みを一層推進するとともに、事務の効率化、経費の削減を実現した。</p> <p>また、取組みの成果や監査結果をホームページ等で区民に公表し、信頼関係の構築を進めた。</p>				

(4) 施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し

現況・課題	区民や社会にとって必要かつ有効だとして始められた施策事業であっても、時間の経過とともに必要性や有効性が失われている場合もあることから、政策目的に立ち返った点検を行う必要がある。また、施策事業の優先度についても精査を行う必要がある。
対応の方向	<p>施策事業の政策目的を再確認し、社会情勢や区民ニーズに照らし、現在の施策事業を行う意義（必要性）が薄れていると判断される場合は見直しを行う。</p> <p>施策事業の必要性はあっても、現在の実施手法が政策目的に沿った成果を達成できなくなっている事業の見直しを行う。</p> <p>施策事業の必要性が認められる場合でも、事業間で優先順位をつけ、優先度が低い場合、その開始時期等の再検討を行う。</p> <p>施設、資源の有効活用を検討し、より効率的な事業運営を行う。</p>
取組み目標	施策事業の精査を行い、より効率的、効果的な行政運営を行う。

番号	401	項目名	心身障害者休養ホームひまわり荘の機能見直し	所管部	障害福祉担当部
取組み内容	<p>障害者向け保健休養施設としての基本的な機能を継続しつつ、一部機能の見直し・区民ニーズに対応した新たな事業展開を行う。これにより利用者数拡大を図り、障害者の日中の居場所確保・自立や社会参加を促進する。</p> <p>設備等の改修を行うことにより利用者の安全性・利便性を向上させ、施設の有効利用を図る。</p>				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	改修工事設計		改修工事 新規事業の運営事業者決定 新規事業者による運営管理業務の開始		
効果額					
合計額					
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	改修工事設計 新規運営に向けた準備		改修工事 新規事業の運営事業者決定 新規事業者による運営管理業務の開始		
効果額					
合計額					
2年間の実績・達成度に対する評価	<p>平成24年度に改修工事に伴う設計を実施、平成25年度に改修工事施工と並行し、条例、及び同施行規則の一部改正、プロポーザル方式による運営事業者の選定を実施した。</p> <p>平成26年1月より、予定通り新たなひまわり荘として民間事業者による運営を開始した。</p>				

番号	402	項目名	高齢者施設のあり方の見直し（厚生会館、老人会館、ふじみ荘）	所管部	生活文化部
取組み内容	それぞれの指定管理期間を考慮しつつ、新たな区民ニーズ等を捉えた機能見直しを検討する。また、利用者拡大への取組みや、サービス提供とコストの妥当性を検討し、利用者負担額の見直しを行う。				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	厚生会館の機能移転を含めた施設のあり方検討 老人会館の名称変更、あり方の検討 ふじみ荘のあり方の検討、利用料改定の検討		検討に基づく見直し 検討に基づく見直し 検討に基づく見直し、利用料の改定（平成25年7月より実施）		
効果額			4,185千円		
合計額	4,185千円				
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	厚生会館の機能移転を含めた施設のあり方検討 老人会館の愛称使用、あり方の検討 ふじみ荘のあり方の検討、 利用料改定		検討に基づく見直し 検討に基づく見直し 検討に基づく見直し、利用料の改定（平成25年7月より実施）		
効果額			527千円		
合計額	527千円				
2年間の実績・達成度に対する評価	平成26年第1回定例会において、平成26年度末をもって厚生会館条例を廃止する条例が可決され、厚生会館機能の廃止が決定した。 公共施設中長期保全計画に基づき、指定管理期間の終了に合わせ、平成29年度中のふじみ荘大規模修繕が予定されたため、平成26年度以降の実施計画事業として、機能転換も含めたふじみ荘のあり方検討を実施することとなった。				

(5) 民間活用によるコスト縮減

現況・課題	必要性や有効性が認められる施策事業であっても、民間によって同様のサービスが提供されている場合や、提供される可能性がある場合、今後も区が施策事業を継続すべきか点検する必要がある。
対応の方向	民間に任せることが可能であれば、区の施策事業の廃止、縮小等を行い、コストの縮減を図る。
取組み目標	民間を活用した、良質な区民サービスの提供を行う。

番号	501	項目名	E S C O事業の導入による、民間の資金・ノウハウの活用	所管部	施設営繕担当部、各部
取組み内容	公共施設の中長期保全計画に基づく施設改修を行うための一つの手法として、民間の資金・ノウハウを活用したE S C O事業（民間事業者の協力による施設改修経費の削減の導入）を検討する。				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	契約手続・E S C O事業に伴う改修工事(総合運動場)		E S C O事業による施設運営経費の節減(総合運動場)事業導入検討		
効果額			4,438千円		
合計額	4,438千円				
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	契約手続・E S C O事業に伴う改修工事(総合運動場) E S C O事業導入可能性調査委託(4施設)		E S C O事業による施設運営経費の節減(総合運動場) E S C O事業者募集・プロポーザル実施(北沢タウンホール)事業導入検討		
効果額			12,609千円		
合計額	12,609千円				

2年間の実績・達成度に対する評価	平成25年4月、区立総合運動場に初めて本格的なE S C O事業を導入し、計画当初に予定した効果額（E S C O事業実施による光熱水費削減額）の4,438千円を大きく上回り、12,609千円の効果実績額をあげることが出来た。また、関係所管と連携しながら北沢タウンホールE S C O事業者の優先交渉権者をプロポーザルにより選定するなど、E S C O事業導入施設の更なる拡充を図った。
------------------	---

番号	502	項目名	ごみ収集作業における民間活用	所管部	清掃・リサイクル部
取組み内容	職員に代わり雇上会社に作業員付の車両を配車させ、収集作業を行う。 平成23年度からの取組みを進め、順次拡充する。				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	作業員付の車両導入		退職等の人員減少に伴い順次導入する。		
効果額	57,000千円				
合計額	57,000千円				
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	作業員付の車両導入 平成23年度：11台 平成24年度：5台（合計16台）		作業員付の車両導入 平成25年度：4.3台（合計20.3台） （曜日配車含む）		
効果額	45,740千円		38,076千円		
合計額	83,816千円				
2年間の実績・達成度に対する評価	退職等の人員減少に伴い順次導入し、実績数は増加している。民間活用を実施し、着実に行政経営改革を進めることができた。				

番号	503	項目名	区立保育園民営化検証結果を踏まえた効率的な保育施策の推進	所管部	子ども・若者部
取組み内容	効率的に保育施策を推進するため保育施設再整備方針を策定し、老朽化が進む区立保育園を移設（統合移設を含む）もしくは閉園後に跡地を私立保育園等として再整備するなど、待機児の状況等諸課題に応じた活用を図る。				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	保育施設再整備方針に基づく対象園の決定・公表 再整備等に向けた準備		保育施設再整備方針に基づく対象園の決定・公表 再整備等に向けた準備		
効果額					
合計額					
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	保育施設再整備方針に基づく対象園の決定・公表 対象園（区立保育園） 4園 再整備等に向けた準備		保育施設再整備方針に基づく対象園の選定・決定・公表 再整備計画実施に関する各種調整等 中学校跡地活用方針の策定（2件）		
効果額					
合計額					
2年間の実績・達成度に対する評価	<p>概ね計画どおり実施することができた。</p> <p>旧若林中学校及び旧希望丘中学校跡地活用方針では、中学校跡地に新たに保育園を整備した上で、周辺の区立保育園を統合移設するとともに、統合後の区立保育園跡地については、引き続き保育需要が見込まれる場合には、私立の認可保育園の整備を基本に待機児の解消に資することとしている。</p> <p>この施策を推進することにより、区立保育園の民営化、待機児解消に向けた施設整備及び区立保育園の老朽化（施設更新）の諸課題に一体的に取り組むことができると考える。</p>				

番号	504	項目名	学校給食の提供方法の転換	所管部	教育委員会事務局
取組み内容	<p>現業職員の退職不補充にあわせて、給食調理業務の民間委託を進める。 自校調理方式への転換にあわせて、中学校給食調理業務の民間委託を行う。</p>				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	小学校給食調理業務民間委託 (改修・改築による再委託4校) 自校調理方式への転換にあわせた 中学校給食調理業務民間委託(太子堂調理場からの受け入れ校2校)		小学校給食調理業務民間委託 (新規3校) (改修・改築による再委託1校) (改修・改築による新規委託1校) 太子堂調理場の民間給食施設移転に伴う事業者選定等		
効果額			20,349千円		
合計額	20,349千円				
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	小学校給食調理業務民間委託 (改修・改築による再委託4校) 自校調理方式への転換にあわせた 中学校給食調理業務民間委託(太子堂調理場からの受け入れ校2校) 太子堂調理場の民間給食施設活用の検討・方針決定		小学校給食調理業務民間委託 (新規3校) (改修・改築による再委託1校) (改修・改築による新規委託1校) 太子堂調理場の民間給食施設活用に伴う事業化検討		
効果額			20,349千円		
合計額	20,349千円				
2年間の実績・達成度に対する評価	<p>小学校給食調理業務の民間委託は、計画通り順調に実施した。太子堂調理場の民間給食施設活用の事業化において、経済情勢の変化による事業見通し、立地や参入条件など諸課題があるため、調整を図りつつ事業化の検討を進めた。</p>				

(6) 施策事業の効率化と質の向上

現況・課題	必要性、有効性が認められ、区が、引き続き実施する施策事業についても、事業実施手法を洗い直し、サービスの質を高めつつ、効率的に実施できる方法を検討する必要がある。
対応の方向	事業費を見直し、政策目的に照らして必要のない経費等を削減する。 今までの手法に代わる効率的な方法を検討する。 重複した施策事業を整理する。 区民、民間との協働を促進する。
取組み目標	サービスの質を高めつつ、効率的に事業を実施する。

番号	601	項目名	外郭団体の見直し	所管部	政策経営部、各部
取組み内容	「外郭団体改善方針」に基づき「世田谷区における外郭団体改善の取組み（平成24年度～25年度）」（全事業点検結果に基づく取組みを含む）を策定し、改善に向けた取組みを進める。				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	<p>「世田谷区における外郭団体改善の取組み」の推進と実績評価の公表</p> <p>外郭団体全事業点検結果に基づく取組みの実施</p> <p>施策事業の見直し</p> <p>・(公財)世田谷区保健センターによる総合福祉センター事業の廃止に向けた取組み</p> <p>福祉用具・住宅改造展示相談室「たすけっと」廃止周知</p> <p>訪問リハビリテーションの利用者案内、調整、移行</p> <p>施策事業の効率化と質の向上</p> <p>・株式会社世田谷サービス公社と株式会社エフエム世田谷との経営統合に関する検討の開始</p> <p>適正な利用者負担の導入</p> <p>区所管による見直しの実施</p> <p>外郭団体と民間事業者との役割分担</p> <p>外郭団体への委託等の見直し</p> <p>外郭団体活用の説明責任</p> <p>外郭団体等の利益の還元 等</p>		<p>「世田谷区における外郭団体改善の取組み」の推進と実績評価の公表</p> <p>外郭団体全事業点検結果に基づく取組みの実施</p> <p>施策事業の見直し</p> <p>・(公財)世田谷区保健センターによる総合福祉センター事業の廃止に向けた取組み</p> <p>福祉用具・住宅改造展示相談室「たすけっと」廃止</p> <p>訪問リハビリテーションの利用者移行完了、廃止</p> <p>通所リハビリテーションの利用者案内、調整、移行</p> <p>施策事業の効率化と質の向上</p> <p>適正な利用者負担の導入</p> <p>区所管による見直しの実施</p> <p>外郭団体と民間事業者との役割分担</p> <p>外郭団体への委託等の見直し</p> <p>外郭団体活用の説明責任</p> <p>外郭団体等の利益の還元等</p> <p>新たな「外郭団体改善方針」の策定</p>		
効果額	176,712千円		59,710千円		
合計額	236,422千円				

	平成24年度末実績	平成25年度末実績
年次別実績	<p>「世田谷区における外郭団体改善の取組み」の推進と実績評価の公表 外郭団体全事業点検結果に基づく取組みの実施 施策事業の見直し ・(公財)世田谷区保健センターによる総合福祉センター事業の廃止に向けた取組み 福祉用具・住宅改造展示相談室「たすけっと」廃止周知 訪問リハビリテーションの利用者案内、調整、移行</p> <p>施策事業の効率化と質の向上 ・(株)世田谷サービス公社と(株)エフエム世田谷との経営統合(平成24年7月) 適正な利用者負担の導入 区所管による見直しの実施 外郭団体と民間事業者との役割分担 外郭団体への委託等の見直し 外郭団体活用の説明責任 外郭団体等の利益の還元 等</p>	<p>「世田谷区における外郭団体改善の取組み」の推進と実績評価の公表 外郭団体全事業点検結果に基づく取組みの実施 施策事業の見直し ・(公財)世田谷区保健センターによる総合福祉センター事業の廃止に向けた取組み 福祉用具・住宅改造展示相談室「たすけっと」廃止 訪問リハビリテーションの利用者移行完了、廃止 通所リハビリテーションの利用者案内、調整、移行 施策事業の効率化と質の向上 適正な利用者負担の導入 区所管による見直しの実施</p> <p>外郭団体と民間事業者との役割分担 外郭団体への委託等の見直し 外郭団体活用の説明責任 外郭団体等の利益の還元等 新たな「外郭団体改善方針」の策定</p>
効果額	264,311千円	253,495千円
合計額	517,806千円	

2年間の実績・達成度に対する評価	<p>「外郭団体全事業点検」に基づいた、各団体の事業精査や経費節減等の取組みにより、補助金が削減された。その取組みについて、実績と評価を「外郭団体改善の取組み」として公表した。</p> <p>また、「外郭団体改革基本方針」を策定し、外郭団体の自主・自立に向け、より一層の効率的な経営の確立をめざし、平成26年度から向こう10年間における区及び外郭団体に取り組むべきの改革の方向性を明らかにした。</p>
------------------	---

番号	602	項目名	公共施設の経営改善（新たな公共施設整備方針の策定）	所管部	政策経営部、財務部、教育委員会事務局、各部
取組み内容	<p>施設経営改善のための仕組みづくりを行う。 施設統合等により管理運営の効率化と利便性の向上、余剰地売却など資産の有効活用を図る。 新たな公共施設整備方針の策定に資する基礎情報の整理を行う。 区民等から建物の寄贈の申し出に対し、寄贈者の意向を踏まえた活用に向け、後年度負担を踏まえた活用の可能性を全庁的に検討する体制を整備し、区民サービスの展開につなげていく。</p>				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	施設基礎情報、人口推計等に基づく、将来施設需要の分析 建物の寄贈申し出の検討体制の整備 次期学校施設整備基本方針の検討		分析に基づく、新たな公共施設整備方針の策定 次期学校施設整備基本方針の策定		
効果額					
合計額					
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	施設基礎情報、公共施設の現状の整理 建物の寄贈申し出の検討体制の整備 次期学校施設整備基本方針の検討		公共施設白書策定、分析に基づく、新たな公共施設整備方針の策定 新たな学校施設整備基本方針（第2次）の策定		
効果額					
合計額					

2年間の実績・達成度に対する評価	<p>公共施設の再配置や計画的な維持更新を図るため、各施設の利用状況や課題を明らかにした公共施設白書の策定を計画通り行うことができた。</p> <p>これを元に、施設の課題分析や、新たな基本計画で示された今後の人口動態や区の基本的な政策の方向性に基づき、公共施設の整備および経営改善の方向性を整理することができた。（公共施設整備方針の策定）</p> <p>また、今後の学校施設整備の基本的な考え方を整理するとともに、学校改築を計画的かつ速やかに進めるため、新たな学校施設整備基本方針を策定しすることができた。</p>
------------------	--

番号	603	項目名	公共施設の経営改善 (P P S 導入による経費 縮減と環境配慮の促進)	所管部	施設営繕担当部、各部
取組み内容	環境に配慮しつつ、 P P S (特定規模電気事業者) 導入による経費縮減を図る。 平成23年度：5施設 平成24年度：117施設				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	競争入札等による P P S の導入 (112施設)		競争入札等による P P S の導入施 設の追加等		
効果額	20,000千円		12,800千円		
合計額	32,800千円				
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	競争入札による P P S の導入 庁舎、総合支所、区民センター 等、小中学校 111施設 随意契約による P P S の導入 小学校 1校 計 112施設追加		競争入札による P P S の導入 児童館、保育園、図書館等 39施設 随意契約による P P S の導入 小学校 7校 計 46施設追加		
効果額	27,738千円		38,648千円		
合計額	66,386千円				

2年間の実績・ 達成度に対する 評価	平成24～25年度の2年間の効果(実績)額は、66,386千円となり、計画当初見込(32,800千円)より33,586千円増となった。新電力(P P S)を導入したことにより、電力単価が低減したただけではなく、一部新電力の見える化ツール(インターネットを通じて電力使用量をほぼリアルタイムで把握できる機能)を活用して、電力デマンド(最大値)抑制による基本料金の削減も施設所管課に働きかけ、公共施設の維持管理コストの低減に寄与することができた。
--------------------------	---

番号	604	項目名	公共施設の経営改善（公共施設営繕コストの縮減）	所管部	施設営繕担当部、教育委員会事務局、各部
取組み内容	公共施設建設コスト縮減の新たな取組みとして、標準仕様書の策定やインハウスVE（バリューエンジニアリング）の強化などの取組みを行う。				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	基本設計実施施設における、建設コスト縮減のための新たな取組みの実施等 「学校建築リノベーション」の研究		計画的かつ効率的な計画保全の積極的な推進と、建設コスト縮減のための新たな取組みの継続（城山小学校、深沢中学校の基本設計） 「学校建築リノベーション」の研究		
効果額	126,931千円		460,144千円		
合計額	587,075千円				
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	計画的かつ効率的な計画保全の積極的な推進と、設計段階における新たな取組みによるコスト縮減（太子堂小学校、多聞小学校及び下馬複合施設の基本設計） 「学校建築リノベーション」の研究（深沢中学校）		計画的かつ効率的な計画保全の積極的な推進と、建設コスト縮減のための新たな取組みの継続（太子堂小学校、多聞小学校の実施設計、城山小学校基本設計ほか） 「学校建築リノベーション」の研究（深沢中学校基本構想・基本設計（平成26年5月まで））		
効果額	573,090千円		460,144千円		
合計額	1,033,234千円				

2年間の実績・達成度に対する評価	<p>実施に当たり、建物の計画・デザイン・安全面やコスト縮減等の総合的な観点から検討を実施できた。</p> <p>設計VEを部内で行い、建設コストの縮減を実施できた。</p> <p>環境保全において、建物取り壊しなどなく既存建物を有効かつ効果的な対策を考慮し、リノベーション手法で工事コスト縮減や環境面の方策の検討を行った。</p> <p>計画期間に関係所管等と詳細な打合せを図り、総合的に実施計画を行えた。</p>
------------------	--

学校建築リノベーション 既存施設の躯体を活かして、大規模な改修を行い、耐用年数の長期化や性能の保全・向上を図ること。

番号	605	項目名	委託事業の見直し (外部委託のあり方の見直し)	所管部	各部
取組み内容	区職員が直接業務を担うよりも専門性が期待できる、経費がかからない、といった理由で外部委託を進めてきたが、財政状況が厳しい中、外部委託のあり方についても見直しが必要になっている。かつては専門性が要求されたが現在は区職員でもできる業務ではないのか、委託料の単価は現在の社会経済状況下において適正であるか、といった観点から、委託事業の見直しを行う。				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	委託事業の再点検と見直し		見直し範囲の拡大		
効果額	449,184千円		203,742千円		
合計額	652,926千円				
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	委託事業の再点検と見直し		見直し範囲の拡大		
効果額	1,478,966千円		287,059千円		
合計額	1,766,025千円				

2年間の実績・達成度に対する評価	既存の外部委託事業について、区と民間の役割分担の見直しや単価の見直し等を行うことで、経費の節減を図り、効果をあげることができた。
------------------	--

再掲分40,317千円含む

番号	606	項目名	電算経費の見直し	所管部	政策経営部
取組み内容	電算経費について、運営体制の整備、見積もりの精査、実施内容の修正、事業の延伸などにより、経費節減を図る。各見直しにおいては、CIO（最高情報統括責任者）を補佐する制度を導入し、より効率的な執行管理を目指す。				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	電算経費削減の取組み		電算経費削減の取組み		
効果額	534,345千円		190,330千円		
合計額	724,675千円				
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	電算経費削減の取組み		電算経費削減の取組み		
効果額	861,631千円		339,452千円		
合計額	1,201,083千円				

2年間の実績・達成度に対する評価	<p>平成24年度電算経費については、情報化適用申請の手続きを一部見直し、情報化要望に対する調査・調整期間の拡大、費用対効果をより精査することなどに取り組んだ。また、事業の優先度に応じて実施時期の調整など案件ごとに精査した。平成25年度電算経費については、サーバ仮想化やクラウドサービスの利用促進、各種契約内容の見直しを中心に取り組んだ。</p> <p>これらにより、2年間の電算経費を大幅に削減するとともに、後年度に効果が持続する新たな技術の採用やシステム運用の改善を積極的に進めた。</p>
------------------	---

番号	607	項目名	入札・契約事務の改善	所管部	財務部
取組み内容	公契約のあり方検討委員会を庁内に設置し、入札・契約事務の競争性、透明性、公平性のさらなる向上と公共サービスの品質確保、労働環境の安定化等に努める。				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	公契約のあり方に関する検討・中間報告		公契約のあり方に関する最終報告		
効果額					
合計額					
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	公契約のあり方に関する検討・中間報告		公契約のあり方に関する最終報告 平成26年度からの最低制限価格制度における設定範囲の見直し、総合評価競争入札の本格導入の方針決定		
効果額					
合計額					
2年間の実績・達成度に対する評価	「公契約のあり方に関する検討委員会」から最終報告を受け、入札・契約事務の改善として平成26年度からの最低制限価格制度の見直し、総合評価制度の本格導入を決定した。また、公契約条例については、制定に向けて引き続き検討を行っていく予定である。				

番号	608	項目名	公会計手法・財務会計システムの改善	所管部	会計室、政策経営部
取組み内容	発生主義・複式簿記会計の導入を視野に、平成26年度財務会計システムの機器更新にあわせ、財務会計事務改善を段階的に実施する。 ストック情報やコスト情報などの財務状況を、各種財政指標や財務書類4表等を活用し、区民にわかりやすく公表する。				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	財務会計システム機器更新に合わせた事務改善検討及び出納業務改善実施 公会計の整備推進		財務会計システム機器更新に合わせた事務改善検討・検討に基づく段階的な実施 公会計の整備推進		
効果額					
合計額					
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	財務会計システム機器更新に合わせた事務改善検討、出納業務改善実施及び他の内部情報系システム（文書、人事等）との統合検討 公会計の整備推進		財務会計システム機器更新に合わせた事務改善検討・検討に基づく段階的な実施、及び他の内部情報系システム（文書、人事等）との統合検討 公会計の整備推進		
効果額					
合計額					
2年間の実績・達成度に対する評価	財務事務の改善等については、計画どおり推進した。 公会計の整備推進については、固定資産台帳等の精度向上を図り、外部への公表を行うとともに、区民利用施設使用料の見直しに係る検討の基礎資料として活用した。また、管理職等を対象とした公会計制度改革に係る研修の実施に取り組んだ。なお、新実施計画において、平成26年度中に国が示す予定の、「新たな基準による地方公会計整備の要請」を踏まえた取組みを明らかにしていくこととした。				

番号	609	項目名	道路事業（主要生活道路）の一層の効率化	所管部	道路整備部
取組み内容	主要生活道路の整備にあたっては、災害時の避難路や物資輸送、延焼遅延等の視点を考慮しながら、これまでの路線型事業に加えて、道路代替地や移管国有財産の活用、個別対応事業等の新たな事業手法を取り入れ、事業の一層の効率化を図っていく。				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	効率的な事業実施 新たな事業手法の検討及び取組み		効率的な事業実施 新たな事業手法の検討及び取組み		
効果額	100,000千円		35,000千円		
合計額	135,000千円				
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	効率的な事業実施 新たな事業手法の検討及び取組み		効率的な事業実施 新たな事業手法の検討及び取組み		
効果額	105,500千円		-		
合計額	105,500千円				
2年間の実績・達成度に対する評価	<p>主要104号線、主要309号線において道路代替地及び国から譲与を受けた土地との交換により、道路用地を取得し拡幅整備を行った。用地取得の経費を抑制する効果が高いことから、今後も、「せたがや道づくりプラン」に基づき、公有地を活用した道路整備の検討を進める。</p>				

番号	610	項目名	市街地再開発事業への補助事業の見直し	所管部	生活拠点整備担当部
取組み内容	<p>二子玉川東地区の2期事業では、広い公共空間や歩行者専用通路、屋上庭園などが既に計画されている。着工後、徐々に決まってくる施設の運営やサービス内容についても、さらなる環境配慮、建物の安全性の向上、地域コミュニティ、防災、福祉、文化・教育などの視点から事業実施者への補助を見直し、より公共性・公益性の高い事業となるよう取り組む。</p> <p>また、事業実施者に対して、採用工法の見直しや工夫等による全体事業費の縮減と工期短縮に努めるよう、引き続き指導する。</p> <p>当初認可時からの縮減による平成26年度までの3か年の効果額見込み：696,700千円（当初見込み686,800千円）</p>				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	見直しに基づく事業の実施		見直しに基づく事業の実施		
効果額	56,100千円		213,200千円		
合計額	269,300千円				
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	見直しに基づく事業の実施		見直しに基づく事業の実施		
効果額	57,000千円		210,902千円		
合計額	267,902千円				
2年間の実績・達成度に対する評価	<p>補助の見直しについて事業者と協議を行った結果、平成26年度までの3か年で当初計画した効果額を上回る内容で合意することが出来た。</p> <p>平成24年度から2か年の事業は、見直しを行った補助計画に基づき進捗し、目標とする効果額を概ね達成した。また、施設建築物の工事期間が3ヶ月短縮され、事業の効率化も図られた。</p>				

番号	611	項目名	24時間安全安心パトロールの見直し	所管部	危機管理室
取組み内容	パトロールエリアの変更、公園パトロールなどの検討を行い、更に効率的な実施内容となるよう見直しを図る。				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	新たなパトロール体制への移行 (5台体制 4台体制)		実施内容等の見直し(公園施設パトロールの効率化を図り、夜間4台体制 2台体制に移行)		
効果額	18,727千円		31,915千円		
合計額	50,642千円				
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	新たなパトロール体制への移行 (5台体制 4台体制)		実施内容等の見直し(公園施設パトロールの効率化を図り、夜間4台体制 2台体制に移行)		
効果額	19,695千円		31,915千円		
合計額	51,610千円				
2年間の実績・達成度に対する評価	<p>平成24年度は、パトロールエリアの見直し(5総合支所別 4警察署別)を行い、警察署との連携の強化・効率化とパトロールカーの削減(5台 4台)を実施した。</p> <p>平成25年度は、公園施設についてパトロール内容や巡回頻度の精査を行ない、優先度に応じたパトロールをすることにより、夜間のパトロールカーの削減(4台 2台)を実施した。</p> <p>以上、2年間の取り組みによる経費削減の結果、目標を達成した。</p>				

番号	612	項目名	生涯学習事業各種講座事業の見直し	所管部	総合支所
取組み内容	各総合支所地域振興課が開催している各種講座について、区内大学等において類似事業がある場合など、区の事業を統合や休止・廃止、地区展開から全区展開に切り替えるなど、現行事業の精査を行う。現行事業に対する手法の見直し、参加者負担のあり方等の検討を行い、効率的な事業運営と経費節減を図る。				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	見直し検討に基づく事業実施		見直し検討に基づく事業実施		
効果額	531千円		239千円		
合計額	770千円				
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	見直し検討に基づく事業実施		見直し検討に基づく事業実施		
効果額	1,513千円		1,231千円		
合計額	2,744千円				
2年間の実績・達成度に対する評価	現行事業に対して、個別の事業を見直し、質の低下を招かずに、地域の特性を生かした事業を効果的に実施し、経費削減を図った。				

番号	613	項目名	世田谷市民大学、生涯大学の見直し	所管部	生活文化部
取組み内容	<p>市民大学・生涯大学の歴史や意義を踏まえ、それぞれの機能を維持しつつ、平成26年度に「学問の創造と交流の場」として再構築を図る。</p> <p>また、両大学が相互に連携することでコミュニティの活性化も図っていく。</p> <p>受講料の額を見直す。</p>				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	カリキュラム、事務局体制の検討 受講料改定		市民大学の世田谷区立健康増進・交流施設への移転 生涯大学の世田谷区立健康増進・交流施設への移転準備 合同事務局設置の準備		
効果額	4,319千円		870千円		
合計額	5,189千円				
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	平成26年度カリキュラム、両大学 合同事務局体制の検討		市民大学の世田谷区立健康増進・交流施設への移転、 移転先での運営開始 生涯大学の世田谷区立健康増進・交流施設への移転準備・ 完了 合同事務局設置の準備		
効果額	3,397千円		772千円		
合計額	4,169千円				
2年間の実績・達成度に対する評価	<p>平成24年度に、受講料の見直し（一部平成25年度より適用あり）とカリキュラムの変更により、経費削減を図った。また、「学問の創造と交流の場」の実現に向け、市民大学（平成25年3月末）と生涯大学（平成26年3月末）を世田谷区立健康増進・交流施設へ移転させ、それぞれ運営を開始させた。合わせて、市民大学・生涯大学の事務局機能を一体化することにより、経営のスリム化を図った。今後は両大学の連携に努めていく。</p>				

番号	614	項目名	イベント事業の見直し (ふるさと区民まつり、た まがわ花火大会、世田谷246 ハーフマラソン等)	所管部	各部
取組み内容	<p><ふるさと区民まつり> ふるさと区民まつり開催にあたり、実行委員会の予算の範囲で、区として取り組むべき安全面、施設面の経費と、主催する実行委員会の裁量で企画するイベント関係にそれぞれ経費負担を整理することで区負担経費の節減を図る。 また、イベント内容の精査及び協賛金確保に努め、経費削減を進める。</p> <p><たまがわ花火大会> 来場者のさらなる安全性の向上を図りつつ、協賛金・広告収入、有料席増等を検討する。 事業全体の見直しとして、イベント内容を再検討するとともに、区と実行委員会の役割分担に基づく経費負担のあり方の検討を実行委員会の承認を得ながら進めていく。また、警備や会場設営費等の経費縮減にも努める。</p> <p><世田谷246ハーフマラソン> 継続的に協賛を得られるスポンサー企業の獲得に努める。</p> <p><梅まつり> 事業全体の見直しとして、イベント内容を再検討するとともに、区と実行委員会の役割分担に基づく経費負担のあり方の検討を実行委員会の承認を得ながら進めていく。また、警備や会場設営費等の経費縮減にも努める。</p>				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	<p><ふるさと区民まつり> イベント経費の減額、協賛金等収入の拡充 <たまがわ花火大会> 花火大会再開に向けた検討・実施 <世田谷246ハーフマラソン> 検討に基づく実施 <梅まつり> イベント内容や経費負担の見直しの実施 会場設営等、経費縮減</p>		<p><ふるさと区民まつり> イベント経費の減額、協賛金等収入の拡充 <たまがわ花火大会> 安全な花火大会の実施 <世田谷246ハーフマラソン> 検討に基づく実施 <梅まつり> 平成24年度見直しの検証とさらなる経費縮減策の検討</p>		
効果額	10,090千円		6,736千円		
合計額	16,826千円				

	平成24年度末実績	平成25年度末実績
年次別実績	<p><ふるさと区民まつり> イベント経費の減額、協賛金等収入の拡充 <たまがわ花火大会> 花火大会再開に向けた検討・実施 <世田谷246ハーフマラソン> 検討に基づく実施 <梅まつり> イベント内容や経費負担の見直しの実施 会場設営等、経費縮減</p>	<p><ふるさと区民まつり> イベント経費の減額、協賛金等収入の拡充 <たまがわ花火大会> 安全な花火大会の実施 <世田谷246ハーフマラソン> 検討に基づく実施 <梅まつり> 平成24年度見直しの検証とさらなる経費縮減策の検討</p>
効果額	31,192千円	25,457千円
合計額	56,649千円	

2年間の実績・達成度に対する評価	<p><ふるさと区民まつり> ふるさとまつりについては、イベント経費の精査及び実行委員会と区の役割分担の見直しにより経費の削減を図るとともに、協賛金等収入の拡充に取り組んだ。</p> <p><たまがわ花火大会> 来場者案内対応の充実及び緊急避難区域の設定、危機管理マニュアルの見直し等を行い、安全対策の強化を行った。 また、会場設営委託の見直しにより、経費削減を図るとともに、有料協賛席の「ペア席」を導入し、収入の拡充に取り組んだ。</p> <p><世田谷246ハーフマラソン> 世田谷246ハーフマラソンについては、企業へ協力を働きかけたことにより、継続的に協賛を得られるスポンサーを獲得することができた。</p> <p><梅まつり> 梅まつりについては、その伝統を尊重しつつ、来場者への影響を最小限に抑えたうえで、運営の効率化の視点からイベント内容を精査したことにより、経費の削減を図ることができた。</p>
------------------	---

番号	615	項目名	指定保養所の見直し	所管部	生活文化部
取組み内容	平成22年度に実施した年間宿泊制限、補助単価の見直しを踏まえ、利用状況に基づく見直しを図る。				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	利用状況に基づいた事業費の見直し		利用状況に基づいた事業費の見直し		
効果額	15,000千円		3,960千円		
合計額	18,960千円				
進行状況及び修正内容	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	利用状況に基づいた事業費の見直し		利用状況に基づいた事業費の見直し		
効果額	26,018千円		12,737千円		
合計額	38,755千円				

2年間の実績・達成度に対する評価	指定保養施設数の見直しを行った。 また歴年の利用状況をもとに宿泊実績を精査し、事業費の見直しを行い効果を得た。				
------------------	--	--	--	--	--

番号	616	項目名	高齢者センター新樹苑の見直し	所管部	高齢福祉部
取組み内容	事業者を公募し、民営化に伴う機能転換とサービス向上を図る。				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	居住者移転 指定管理者による運営終了 区改修工事 事業者改修工事		事業者による事業の展開		
効果額			116,521千円		
合計額	116,521千円				
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	居住者移転 指定管理者による運営終了 区改修工事 事業者改修工事		事業者による事業展開の開始		
効果額			114,978千円		
合計額	114,978千円				

2年間の実績・達成度に対する評価	高齢者センター新樹苑は、「世田谷区立高齢者センター新樹苑の見直し基本方針～新たな新樹苑の構想～」に基づき、事業者の選定や改修工事を経て、民立施設として、平成25年7月1日に社会福祉法人「夢のみずうみ村」による運営を開始した。 指定管理施設としての運営は平成24年8月末をもって終了し、平成25年2月に運営法人と定期建物賃貸借契約を締結し有償貸付とした。				
------------------	---	--	--	--	--

番号	617	項目名	高齢者福祉施策における給付事業の見直し(紙おむつ支給、助成、入浴券支給、寝具乾燥・訪問理美容、配食サービス等)	所管部	高齢福祉部
取組み内容	<p><紙おむつ支給、助成> <入浴券支給> <寝具乾燥・訪問理美容> 高齢者福祉分野での区民サービス事業については、持続可能な実施にむけて、所得に応じた利用者負担や所得制限のあり方について検討を行う。</p> <p><配食サービス> 民間事業者やNPOの事業展開の動向等を踏まえ、サービスのあり方を検討する。中長期的には、民間事業者への移行を検討する。</p>				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	<p><紙おむつ支給、助成> <入浴券支給> <寝具乾燥・訪問理美容> 所得に応じた利用者負担や所得制限のあり方についての検討 <配食サービス> サービスのあり方検討</p>		<p><紙おむつ支給、助成> 検討に基づく取組みの実施(平成25年4月より実施) <入浴券支給> <寝具乾燥・訪問理美容> <配食サービス> 平成27年度の介護保険制度改正を見据え、高齢者福祉施策におけるそれぞれの給付事業の目的等の達成に向け、さまざまな視点から見直しを検討</p>		
効果額			38,091千円		
合計額	38,091千円				
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	<p><紙おむつ支給、助成> <入浴券支給> <寝具乾燥・訪問理美容> 所得に応じた利用者負担や所得制限のあり方についての検討 <配食サービス> サービスのあり方検討</p>		<p><紙おむつ支給、助成> 検討に基づく取組みの実施(平成25年4月より実施) <入浴券支給> <寝具乾燥・訪問理美容> <配食サービス> 平成27年度の介護保険制度改正を見据え、高齢者福祉施策におけるそれぞれの給付事業の目的等の達成に向け、さまざまな視点から見直しを検討</p>		
効果額			37,699千円		
合計額	37,699千円				
2年間の実績・達成度に対する評価	<p>紙おむつ支給、助成については、平成25年度より見直しの結果、支給限度点数及び助成限度月額削減、減額を行い、対象者が増える中で総額約3,770万円抑えることができた。利用者には、丁寧に説明し、ご理解をいただいた。</p> <p>入浴券の支給、配食サービスについては、引き続き見直しを進めていく。</p>				

番号	618	項目名	新BOP学童クラブの見直し	所管部	子ども・若者部
取組み内容	大規模化、要配慮児童への対応、時間延長、利用者負担等のあり方を検討する。				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	あり方の検討		新BOP学童クラブ利用料導入、開設時間の拡大 (平成25年7月分より実施)		
効果額			96,012千円		
合計額	96,012千円				
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	新BOP学童クラブ利用料導入、開設時間の拡大についての検討		新BOP学童クラブ利用料導入、開設時間の拡大 (平成25年7月分より実施)		
効果額			85,624千円		
合計額	85,624千円				

2年間の実績・達成度に対する評価	<p>概ね計画通り実施でき、利用料導入について利用者の一定の理解を得ることができた。</p> <p>利用料導入によって利用率の低い児童が退会したため、効果額は見込みを下回りはしたが、歳入増により継続的なサービス提供のための体制構築に寄与したといえる。</p>
------------------	---

番号	619	項目名	任意予防接種費用助成等 の見直し	所管部	世田谷保健所
取組み内容	国における子宮頸がん予防ワクチン及びヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン定期予防接種化等の検討を注視するとともに、適正な利用者負担額となっているかなど、制度の検証をする。				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	事業の検証		事業の検証		
効果額					
合計額					
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	事業の検証		事業の検証		
効果額					
合計額					

2年間の実績・達成度に対する評価	<p>平成23年度から実施していた任意予防接種（子宮頸がん、ヒブ・小児用肺炎球菌）の費用助成制度については、平成25年4月からの定期予防接種（全額公費負担）に伴い終了した。平成26年度中には、高齢者肺炎球菌予防接種も定期予防接種化を予定している。国の制度変更の検討を踏まえつつ高齢者肺炎球菌の費用助成制度を検討していく。</p>
------------------	--

番号	620	項目名	青年の家の見直し	所管部	子ども・若者部
取組み内容	事業、施設運営等の検討を踏まえた見直しを行うとともに、青少年の多様な活動を支える拠点や居場所機能としてのあり方について検討する。				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	青年の家事業の見直し 研修事業の統合		青年の家事業の見直し		
効果額	493千円				
合計額	493千円				
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	青年の家事業の見直し 研修事業の統合		青年の家事業の見直し		
効果額	530千円				
合計額	530千円				

2年間の実績・達成度に対する評価	あり方について検討の結果、従来の社会教育施設として取り組んできた児童健全育成事業の実績と地域連携の基盤を活かし、さらなる、青少年世代の自立の促進、新たな地域の次代の担い手づくり及び多世代交流の推進に向け、子ども・若者部が所管する「青少年交流センター」として新たに整備することとした。
------------------	---

番号	621	項目名	区立幼稚園のあり方にか かる今後の方針の策定	所管部	教育委員会事務局
取組み内容	国の幼保一元化等を巡る「子ども・子育て新システム」の制度内容の動向、保育サービス待機児の状況を踏まえ、具体的な方針等取組みについて検討する。				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	国の「新システム」を踏まえた方針等の検討		「区立幼稚園のあり方に関する基本方針及び用途転換の方向性（案）」に則った「用途転換移行計画」の策定		
効果額					
合計額					
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	「区立幼稚園のあり方に関する基本方針及び用途転換の方向性」の策定		「区立幼稚園のあり方に関する基本方針及び用途転換の方向性」に則った「区立幼稚園用途転換等計画」（案）の策定		
効果額					
合計額					

2年間の実績・ 達成度に対する 評価	<p>平成25年2月策定の「区立幼稚園のあり方に関する基本方針及び用途転換の方向性」に則り、同年8月「区立幼稚園用途転換等計画（素案）」、平成26年2月に「区立幼稚園用途転換等計画」（案）において、各園の用途、運営形態、移行年次整備手法などを取りまとめることができた。</p> <p>この間、子ども・子育て支援新制度の本格実施に向けて、国における幼保連携型認定こども園の認可基準を始めとした課題の検討が遅れたため、案の段階に留まっており、園ごとの「用途転換移行計画」へは着手できていない。</p>				
--------------------------	--	--	--	--	--

番号	622	項目名	区立小・中学校の適正規模化・適正配置 (小規模校に対する取組み)の推進	所管部	教育委員会事務局、政策経営部
取組み内容	平成26年度からの第2ステップの具体的な方策に向けて、計画策定を進める。併せて、跡地の有効活用により、他の公共施設の更新、合築を促進する。				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	第1ステップの計画の推進 第2ステップの計画策定に向けた取組み 跡地の有効活用の検討		第1ステップの計画の推進 第2ステップの計画の策定 跡地の有効活用の検討		
効果額					
合計額					
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	第1ステップの計画の推進 第2ステップの計画策定に向けた取組み 跡地の有効活用の検討		第1ステップの計画の推進 第2ステップの計画の策定・ 推進 跡地の有効活用の検討		
効果額					
合計額					

2年間の実績・達成度に対する評価	<p>「世田谷区立小・中学校の適正規模化・適正配置に関する基本的な考え方」及び「具体的な方策」第1ステップ（平成20年度～平成25年度）に基づき、区立小・中学校の適正規模化の取組みについて、具体的な方策で示した年次計画を着実に進め、教育環境の整備を図ることができた。</p> <p>保護者や地域の関係者の方々に対して丁寧な説明に努め、これらを踏まえ、平成25年9月に「具体的な方策」第2ステップを策定し、花見堂小学校・守山小学校の跡地活用についての、「学校跡地活用検討ミーティング」を開催するなど、方針の決定に向け計画どおり検討を進めている。</p>
------------------	---

(7) 利用者負担等の見直し

現況・課題	<p>サービスを利用する区民と利用しない区民の間の公平性を保ち、サービス提供の財源を確保する必要から、サービス利用者の適正な負担の見直しが必要である。</p> <p>平成20年度に、区民施設使用料、保育園や区立幼稚園の保育料の改定を行った。</p> <p>「適正な利用者負担の導入指針」を策定し、利用者負担の適正化に向けた考え方をまとめた。指針の考え方に基づき、取組みを実施している。</p>
対応の方向	<p>施策事業の効率化を徹底する。</p> <p>その上で、利用者負担等の導入によって施策事業の目標達成を妨げられないことがないか、他の事例などを参照し、影響の予測を行う。</p> <p>また、利用者負担等の導入の影響を確認しながら段階的に進める方法なども考慮する。</p>
取組み目標	適切な利用者負担を導入する。

番号	701	項目名	施設使用料、保育料の見直し(施設使用料)	所管部	政策経営部、各部
取組み内容	施設使用料は、維持管理コストの推移や社会経済情勢を踏まえ、定期的に見直しを行っている。区民センター等の集会施設などを、改定率上限を1.2倍までとした経過もあり、引き続き見直しを行う。				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	施設使用料の検証、検討		施設使用料の改定(平成25年7月より実施)		
効果額			145,067千円		
合計額	145,067千円				
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	施設使用料の検証、検討		施設使用料の改定(平成25年7月より実施)		
効果額			151,380千円		
合計額	151,380千円				

2年間の実績・達成度に対する評価	本計画に基づき、平成25年7月分より、区立施設の使用料の改定を行った。
------------------	-------------------------------------

番号	702	項目名	施設使用料、保育料の見直し(保育料)	所管部	政策経営部、子ども部、教育委員会事務局
取組み内容	平成20年度の認可保育園保育料及び区立幼稚園保育料の改定から4年が経過していることや、保育需要の増加や施設の老朽化等により運営経費が増大していること、また、認可保育園保育料に関しては、平成22年4月に国の保育所徴収金(保育料)基準表が改正され、徴収金(保育料)基準額(月額)の上限が引き上げられていることなどから、引き続き質の高い保育サービスを安定的に提供するための財政基盤を確立するため、保育料の見直しを行う。				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	税制改正に伴う保育料の改定 適正負担の検討		認可保育園保育料及び区立幼稚園 保育料の改定(平成25年7月分より 実施) 多様な保育サービス利用料の見直し 検討		
効果額	194,389千円				
合計額	194,389千円				
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	税制改正に伴う保育料の改定 認可保育園保育料及び区立幼稚園 保育料の条例改正		認可保育園保育料及び区立幼稚園 保育料の改定(平成25年7月分より 実施) 多様な保育サービス利用料の見直し 検討		
効果額	203,068千円				
合計額	203,068千円				

2年間の実績・達成度に対する評価	本計画に基づき、平成25年7月分より、認可保育園保育料及び区立幼稚園保育料の改定を行った。
------------------	---

番号	703	項目名	区民農園利用者負担額の見直し	所管部	産業政策部
取組み内容	平成24年3月1日から新料金を適用する。				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	使用料の検証		使用料の改定の検討		
効果額	4,323千円				
合計額	4,323千円				
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	使用料の検証		使用料の改定の検討		
効果額	4,818千円				
合計額	4,818千円				

2年間の実績・達成度に対する評価	使用料の改定により、年間で480万円余りの収入増に繋がり区民負担の公平性が図られるなど、一定の効果が得られた。
------------------	---

番号	704	項目名	子ども医療費助成の見直し	所管部	子ども・若者部
現況・課題	<p>子どもの出生率の増加に伴い、年々事業費が増大し、平成23年度予算額は、約35億7千万円である。都区財政調整による歳入もあるが、多くを区税でまかなっている。</p> <p>子ども手当などの子ども施策全般の見直しが行われている流れの中で、今後の事業のあり方について検討が必要である。</p>				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	あり方の検討		あり方の検討		
効果額					
合計額					
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	あり方の検討		あり方の検討		
効果額					
合計額					

2年間の実績・達成度に対する評価	<p>医療費の抑制に向けたPRを実施したほか、事業費の推移について分析を行った。</p> <p>分析の結果、平成23年度末から平成25年度末にかけて、事業費自体は増大しているが、その要因は対象児童の増加によるところが大きく、児童一人当たりの事業費はほぼ横ばいとなったことが確認でき、医療費抑制のPRが一定の効果をあげたことが推測される。</p> <p>今後も、国の制度改正の動向を見ながら、医療費の動向を注視していく必要があると考える。</p>				
------------------	--	--	--	--	--

(8) 組織体制、職員費等の見直し

現況・課題	<p>職員の福利厚生制度などについて、業務の実態や公務員を取り巻く社会環境の変化を踏まえ、これまでの制度のあり方を適宜見直していく必要がある。</p> <p>また、多様化する区民ニーズに的確かつ迅速に対応することを基本とし、より効率的で効果的な組織体制を構築する必要がある。</p>
対応の方向	<p>組織需要に応じた組織の新設・再編を行い、組織のスリム化と柔軟性を確保する。</p> <p>職員住宅を見直し、借上げの家族住宅を段階的に縮小していく。被服貸与の見直しによる経費削減を行う。</p>
取組み目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組織の効率化・スリム化 ・ 人件費や福利厚生関連の経費等の削減 ・ 定年退職後の再任用の元係長職の効果的活用

番号	801	項目名	組織体制の整備	所管部	政策経営部
取組み内容	組織需要に応じた組織の新設・再編 担当係長制度の効果的活用を通じた組織のスリム化と柔軟性の確保				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	効率的で効果的な組織体制の実施		効率的で効果的な組織体制の実施		
効果額					
合計額					
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	効率的で効果的な組織体制の実施 庁舎計画担当部の廃止 基本構想・政策研究担当部の設置 地域行政担当部の設置 等		効率的で効果的な組織体制の実施 総合支所副参事(特命担当)の設置 保育計画・整備支援担当課の設置 共通番号制度準備担当課の設置 庁舎計画担当課の設置 等		
効果額					
合計額					

2年間の実績・達成度に対する評価	<p>平成24年度については、区政の最重要課題である基本構想及び地域行政の検討体制を強化するための組織改正を実施し、平成25年度は区政の重点課題・緊急課題への対応や、事業見直し等に伴う体制を整備するための組織改正を実施した。基本構想及び基本計画策定の推進体制の強化を始めとして、地区の機能・権限の強化など効率的で効果的な組織体制の整備に寄与した。</p>
------------------	---

番号	802	項目名	職員福利厚生の見直し	所管部	総務部、教育委員会事務局
取組み内容	<p><職員住宅の見直し> 借上げの家族住宅を段階的に縮小していく。</p> <p><被服貸与の見直し> 事務用ジャンパーの貸与を休止する。 それ以外の貸与については、貸与辞退等の工夫により、引き続き経費削減を図っていく。</p> <p><教職員住宅> 教職員住宅は現在、借り上げている住宅の契約期間の満了をもって、廃止する（3棟のうちの2棟については平成24年3月末に、残りの1棟を平成24年6月末に廃止する。）</p>				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	借上げ家族住宅の一部廃止 事務用ジャンパーの貸与休止 教職員住宅の廃止		借上げ家族住宅の一部廃止 事務用ジャンパーの貸与休止 教職員住宅の廃止 その他福利厚生経費の見直し		
効果額	117,718千円		28,598千円		
合計額	146,316千円				
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	借上げ家族住宅の一部廃止 事務用ジャンパーの貸与休止 教職員住宅の廃止		借上げ家族住宅の一部廃止 事務用ジャンパーの貸与休止 教職員住宅の廃止 その他福利厚生経費の見直し		
効果額	128,401千円		31,750千円		
合計額	160,151千円				
2年間の実績・達成度に対する評価	<p>借上げ家族住宅は平成23年度から縮小を進め、平成25年度までで26戸を廃止した。また、教職員住宅は平成24年度をもって全廃を達成し、福利厚生経費の縮減を図ることができた。</p> <p>事務用ジャンパーは平成24年度から貸与を全面的に休止扱いとした。また、他の貸与被服についても辞退を推奨するとともに、可能な限り長期間使用するよう職員意識の定着を図った。</p>				

番号	803	項目名	定員適正化等の推進	所管部	総務部
取組み内容	<p>時代に即した行政運営を引き続き的確に行っていくため、今後は、職員数を効率化の視点から常に見直す「数の適正化」、新たな時代に的確に対応していける柔軟性のある強い組織をつくるための「質の適正化」の2つを柱として、引き続き定員適正化等を推進していく。 平成23年度から27年度で約70名の職員定員削減を図る。</p>				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	定員適正化等の推進		定員適正化等の推進		
効果額	109,399千円		213,553千円		
合計額	322,952千円				
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	定員適正化等の推進		定員適正化等の推進		
効果額	76,502千円		207,000千円		
合計額	283,502千円				
2年間の実績・達成度に対する評価	<p>事務事業の効率化、現業系職員の退職不補充、再任用職員の活用等により、2年間で29名の削減を行った。引き続き、執行体制の見直しを進めるとともに、限られた人材を重点課題や新たな行政需要等に積極的に投入するなど、適正かつメリハリのある職員定数管理を推進していく。</p>				

(9) 税外収入確保策の推進

現況・課題	<p>厳しい財政状況の中、強固な財政基盤を築くために、税外収入の確保が大変重要な課題である。</p> <p>また、積立基金や歳計現金等の資金管理・運用の重要性が増してきている。</p> <p>金融環境も厳しく、極めて低い金利状況が継続しているが、一方で、安全性を第一に最も効率的な公金運用が求められている。</p>
対応の方向	<p>区有財産の有効活用、公金運用の見直し、財産の有償貸付、ネーミングライツや広告事業</p> <p>毎年度の公金運用実績等のホームページ公開</p> <p>公金運用アドバイザーの活用充実</p> <p>安全性を確保したうえで、効率的な公金運用の徹底</p>
取組み目標	<p>税外収入による安定した財源を確保する。</p> <p>公金運用アドバイザーを活用し、資金管理の徹底、基金運用の安全性・効率性の徹底、安全性を確保したうえで効率的な公金運用を行い、基金利子収入を確保する。</p>

番号	901	項目名	区有財産の有効活用 (未活用地売り払い、貸付)	所管部	財務部、道路整備部、各部
取組み内容	<p>世田谷区公有財産有効活用指針に基づく未活用地の売払い、貸付や暫定利用等を進める。</p> <p>行政財産の貸付制度の活用により、税外収入の確保に取り組む。</p>				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	未活用地の売払い、貸付や暫定利用の実施 公有財産の貸付・使用許可指針に基づく取組み		未活用地の売払い、貸付や暫定利用の実施 公有財産の貸付・使用許可指針に基づく取組み		
効果額	114,112千円		6,630千円		
合計額	120,742千円				
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	未活用地の売払い、貸付や暫定利用の実施 公有財産の貸付・使用許可指針に基づく取組み		未活用地の売払い、貸付や暫定利用の 促進 公有財産の貸付・使用許可指針に基づく取組み		
効果額	138,152千円		6,651千円		
合計額	144,803千円				

2年間の実績・達成度に対する評価	<p>税外収入の確保のため世田谷区公有財産有効活用指針に基づき、未活用地の売払いや貸付、暫定利用等を進め、計画を上回る実績をあげることができた。</p> <p>また、未活用地を駐車場として貸し付けたり、区立公園で民間事業者に売店を運営させたりすることで、区民サービスの向上に取り組んだ。</p>
------------------	---

番号	902	項目名	区有財産の有効活用 (高齢者施設、保育施設 の無償貸付の見直し)	所管部	高齢福祉部、子ども・若 者部
取組み内容	現在、区有財産を高齢者施設、保育施設に無償で貸し付けている場 合があるが、その貸付条件等の見直しの検討を行う。				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	小規模多機能型居宅介護施設貸付 貸付条件見直しの検討		小規模多機能型居宅介護施設有償 貸付 私立認可保育園有償貸付		
効果額	784千円		1,220千円		
合計額	2,004千円				
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	小規模多機能型居宅介護施設有償 貸付開始(平成24年9月) 私立認可保育園有償貸付実施 貸付条件見直しの検討		小規模多機能型居宅介護施設有償 貸付 私立認可保育園有償貸付 検討に基づく見直しの実施		
効果額	5,395千円		3,865千円		
合計額	9,260千円				

2年間の実績・ 達成度に対する 評価	<p>平成24年9月に高齢福祉部が管理する財産の貸付け等に関する事務 取扱要領を策定し、高齢者向け施設の用に供する場合の減免等につい て基準を明確化した。平成24年11月からは丸山区民集会所の1階を同 要領に従い、民間の社会福祉法人に有償貸付し、新たな地域密着型 サービス事業を整備した。</p> <p>平成23年5月に子ども部が管理する財産の貸付等に関する事務取り 扱い要領を策定し、保育施設の用に供するための公共団体又は公共的 団体に貸付け、又は使用許可を与えるに際しての貸付料及び使用料の 算定等について基準を明確化した。既存園については、平成23年度中 に説明を行い、平成24年度より一部の法人について有償貸付を実施し た。新設園については平成24年4月1日開設分より、当該要領を適用し た。</p>
--------------------------	--

番号	903	項目名	区有財産の有効活用 (自動販売機の設置)	所管部	財務部、各部
取組み内容	自動販売機の設置による公有財産の有効活用指針に基づき、自動販売機の設置を検討する。				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	自動販売機の設置による公有財産の有効活用指針に基づく取組み (区営住宅等への設置)		自動販売機の設置による公有財産の有効活用指針に基づく取組み		
効果額	168千円		2,834千円		
合計額	3,002千円				
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	自動販売機の設置による公有財産の有効活用指針に基づく取組み (区営住宅等への設置)		自動販売機の設置による公有財産の有効活用指針に基づく取組み		
効果額	1,324千円		4,800千円		
合計額	6,124千円				

2年間の実績・達成度に対する評価	税外収入の確保に向けて競争入札等による自動販売機の新規設置を押し進めた結果、一定の効果額を得ることができた。				
------------------	--	--	--	--	--

番号	904	項目名	駐車場有料化の推進	所管部	各部
取組み内容	区有駐車場有料化指針に基づき、可能な施設への導入を検討する。				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	区有駐車場有料化指針に基づいた検討・取組み		区有駐車場有料化指針に基づいた検討・取組み		
効果額			14,760千円		
合計額	14,760千円				
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	区有駐車場有料化指針に基づいた検討・取組み		区有駐車場有料化指針に基づいた検討・取組み		
効果額			14,713千円		
合計額	14,713千円				

2年間の実績・達成度に対する評価	区有駐車場有料化指針に基づく有料駐車場の導入・運営を行うことで、適正な利用者負担を図るとともに、税外収入の確保に取り組んだ。				
------------------	--	--	--	--	--

番号	905	項目名	広告収入の確保 (給与明細広告、広告付 液晶モニター事業等)	所管部	政策経営部、各部
取組み内容	全庁的な広告掲載基準や審査の仕組みのなかで、区民に誤解を与えることのないよう十分注意しながら、広告事業を推進し、税外収入を確保する。 給与明細広告、広告付液晶モニター事業等				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	広告掲載の実施 ・区職員給与明細、シルバー情報への広告掲載 ・広告用モニターの設置 ・公共通路への広告板の設置 平成23年度:7媒体 平成24年度:10媒体		広告掲載の実施		
効果額	6,866千円				
合計額	6,866千円				
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	広告掲載の実施 ・区職員給与明細、シルバー情報、障害者のしおり、せたがや子育て応援ブックへの広告掲載 ・広告用モニターの設置 ・公共通路への広告板の設置 平成23年度:7媒体 平成24年度:12媒体		広告掲載の実施 ・区職員給与明細、せたがや子育て応援ブック、せたがや便利帳、ごみ減量リサイクルハンドブック等への広告掲載 ・広告用モニターの設置 ・公共通路への広告板の設置 平成25年度:10媒体		
効果額	26,739千円				
合計額	26,739千円				
2年間の実績・達成度に対する評価	<p>これまで実施してきた印刷物への広告掲載やバナー広告に加え、平成24年度からは庁舎内広告付映像モニターや三茶パティオ屋外広告の運用も開始し、区の資産を活用した税外収入を確保することができた。広告付映像モニターについては、区政情報を放映し、区民サービスの向上を図ることができた。</p> <p>平成25年度については、従来の広告事業を引き続き実施し、税外収入を安定的に確保した。</p>				

番号	906	項目名	ネーミングライツの導入	所管部	政策経営部、各部
取組み内容	平成22年12月にネーミングライツの導入指針を作成し、それに基づき、具体的な導入に向けての検討を進めてきた。平成23年6月、コミュニティサイクルシステム導入のレンタサイクルポートへのネーミングライツを募集し、同年10月から実施した。引き続き指針に基づき、導入に向けた取組みを進める。				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	ネーミングライツ導入指針に基づく取組み 施設の選定を含めて事業者からの提案を受ける方式の実施		ネーミングライツ導入指針に基づく取組み 施設の選定を含めて事業者からの提案を受ける方式の検討		
効果額	3,000千円				
合計額	3,000千円				
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	ネーミングライツ導入指針に基づく取組み 施設の選定を含めて事業者からの提案を受ける方式の検討		ネーミングライツ導入指針に基づく取組み 施設の選定を含めて事業者からの提案を受ける方式の検討		
効果額	3,000千円				
合計額	3,000千円				
2年間の実績・達成度に対する評価	レンタサイクルポートについて、ネーミングライツの導入指針に基づく取り組みにより、税外収入を確保することができた。				

番号	907	項目名	安全かつ効率的な公金運用の徹底	所管部	会計室
取組み内容	公金運用実績等をホームページで公開する。公金運用アドバイザーを活用し、資金管理、基金運用の安全性・効率性を徹底する。安全性を確保した効率的な公金運用により、基金利子収入を確保する。				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	運用実績ホームページ公開、公金運用アドバイザー活用充実、安全かつ効率的な公金運用徹底		運用実績及び運用計画ホームページ公開、公金運用アドバイザー活用充実、安全かつ効率的な公金運用徹底		
効果額					
合計額					
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	運用実績及び運用計画ホームページ公開、公金運用アドバイザー活用充実、安全かつ効率的な公金運用徹底		運用実績及び運用計画ホームページ公開、公金運用アドバイザー活用充実、安全かつ効率的な公金運用徹底		
効果額					
合計額					

2年間の実績・達成度に対する評価	世田谷区公金管理方針に基づき、公金運用計画を策定し、安全性を重視し、流動性にも注意を払いながら、効率的な公金運用を図った。その結果、平成24年度は206,116,385円、平成25年度は218,536,594円の基金利子収入を確保した。運用原資となる積立基金の総額が減少し、金利動向は相対的に低い水準で推移する中、一定の成果を得られたものと評価する。				
------------------	---	--	--	--	--

番号	908	項目名	粗大ごみ、不燃ごみからの資源回収	所管部	清掃・リサイクル部
取組み内容	ごみ減量推進の観点から粗大ごみ、不燃ごみのうち金属を含有するものを選別し、資源化が可能な民間業者に売り払う。これにより、ごみ減量による一部事務組合への分担金の減、売り払いによる収入増を見込む。				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	粗大ごみの資源化の通年実施 不燃ごみの資源化の試行		不燃ごみの資源化の試行継続		
効果額	37,908千円				
合計額	37,908千円				
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	粗大ごみの資源化の通年実施 不燃ごみの資源化の試行 (平成24年8月開始)		不燃ごみの資源化の試行継続		
効果額	13,665千円		27,746千円		
合計額	41,411千円				

2年間の実績・達成度に対する評価	選別作業の効率化が進み、資源化量が増加しており、着実に売り払いの収入増加につながっている。				
------------------	---	--	--	--	--

番号	909	項目名	公園ベンチの整備	所管部	みどりとみず政策担当部
取組み内容	公園施設で利用の多い施設のひとつであるベンチについて、寄附を募り、税外収入を確保するとともに公園への愛着・利用促進を図る。				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	大規模公園を対象にしたモデル事業の実施 課題等の検証		大規模公園を対象にしたモデル事業の実施 課題等の検証		
効果額	800千円				
合計額	800千円				
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	大規模公園を対象にしたモデル事業の実施（世田谷公園） 課題等の検証		大規模公園を対象にしたモデル事業の実施（世田谷公園、羽根木公園、二子玉川公園） 課題等の検証		
効果額	570千円		2,470千円		
合計額	3,040千円				

2年間の実績・達成度に対する評価	<p>本事業は、ベンチの寄贈を受けて区立公園へ設置する初めての事業である。平成24年度はモデル事業としての試行初年度であり、事業の周知不足等の理由により、実績として、年次別計画を下回る結果となった。平成25年度は、当初よりPRに努めたことや大規模公園の新設工事と併せたことにより、計画を上回る13基の寄贈を受けることができた。</p> <p>寄贈者の思いをこめたメッセージを添付したり、人が集まる場所に設置することなどにより、寄贈者の思いを取り込んだ事業として好評である。</p>				
------------------	--	--	--	--	--

番号	910	項目名	放置自転車事業の経費節減	所管部	交通政策担当部
取組み内容	現状で実施している廃棄処分と同一の期間を設けた後、処分自転車を業者に売却処分する。				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	取組みの実施		取組みの実施		
効果額	20,652千円		2,191千円		
合計額	22,843千円				
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	取組みの実施		取組みの実施		
効果額	24,816千円		9,118千円		
合計額	33,934千円				

2年間の実績・達成度に対する評価	<p>これまで放置自転車の廃棄処分に支出していた委託費用の削減に加えて、売却処分による税外収入も確保できることとなり、大きな効果を挙げることができた。</p>				
------------------	---	--	--	--	--

(1 0) 債権管理の適正化と収納率の向上

現況・課題	厳しい社会経済状況において区民税や国民健康保険などの滞納が増えている中、区政運営の基盤となる財源を確保し、区民負担の公平性、公正性を確保するために、債権の管理や回収を全庁的に取り組む必要がある。
対応の方向	債権管理重点プランを策定し、債権管理強化を重点的に行う。
取組み目標	適切な債権管理を実施し、収納率を向上させる。

番号	1001	項目名	納付機会の拡大	所管部	財務部、会計室
取組み内容	<p>口座振替の勧奨を各種通知や広報メディア等により展開する。また、特別区民税、国民健康保険料、介護保険料で導入しているコンビニ収納や携帯電話を活用したモバイルレジによる収納をPRし、着実な納付につなげる。</p> <p>マルチペイメントネットワークを活用した収納やクレジットカードによる収納について検討を行う。</p>				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	口座振替、コンビニ収納の促進 キャッシュカードを利用した口座振替受付サービスの実施 マルチペイメント、クレジットカード納税の導入検討		口座振替、コンビニ収納の促進 キャッシュカードを利用した口座振替受付サービスの拡充検討 マルチペイメント、クレジットカード納税の導入検討		
効果額					
合計額					
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	口座振替、コンビニ収納の促進 キャッシュカードを利用した口座振替受付サービスの実施 マルチペイメント、クレジットカード納税の導入検討		口座振替、コンビニ収納の促進 キャッシュカードを利用した口座振替受付サービスの促進 マルチペイメント等の導入検討		
効果額					
合計額					

2年間の実績・達成度に対する評価	<p>口座振替による納付を今後も窓口等で案内し、未納・滞納の防止を図っていく。コンビニエンスストアで納付できることを広く周知し、収納率の向上につなげていく。</p>
------------------	--

番号	1002	項目名	特別区民税、国民健康保険料、介護保険料の現年度の徴収強化	所管部	財務部、保健福祉部、高齢福祉部
取組み内容	組織のあり方検討・改正実施、納付方法の拡大、現年度分の徴収強化、滞納整理の強化を図る。				
年次別計画	平成24年度		平成25年度		
	債権管理重点プランで具体化した徴収強化策の実施 キャッシュカードを利用した口座振替受付サービスの実施		債権管理重点プランで具体化した徴収強化策の実施 キャッシュカードを利用した口座振替受付サービスの拡充検討		
効果額					
合計額					
進行状況及び修正内容	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	債権管理重点プランで具体化した徴収強化策の実施 キャッシュカードを利用した口座振替受付サービスの実施		債権管理重点プランで具体化した徴収強化策の実施 キャッシュカードを利用した口座振替受付サービスの促進		
効果額					
合計額					

2年間の実績・達成度に対する評価	<p>特別区民税については、電話催告による納付勧奨、財産調査の徹底、差押等の着実な執行などに取り組み、収納率を向上することができた。また、効率的・効果的な徴収、収納事務に向けて組織のあり方を検討し、平成25年4月1日より組織改正を行い、徴収体制の強化を図った。</p> <p>国民健康保険料については、納付機会の拡大として、コンビニ納付やモバイルレジ、口座振替受付サービスの活用を図る一方、財産調査や滞納処分の強化、電話催告センターや徴収嘱託員の活用による納付勧奨の推進により、現年度分及び滞納繰越分とも収納率を上昇させることができた。</p> <p>介護保険料については、被保険者が様々な機会を通して保険料のお支払いができるよう、金融機関の他にコンビニ収納、モバイルレジ、口座振替受付サービスを実施するとともに、未納者対策としては、督促状・催告書による納付催告のほか、電話催告、訪問催告等に取り組み、収納率の向上を図った。</p>
------------------	--

番号	1003	項目名	保育園保育料、区立幼稚園入園料及び保育料、奨学資金貸付金、区営住宅使用料、中学校給食費、医療費返還金、手当過誤払返還金の徴収及び債権管理の強化	所管部	財務部、子ども・若者部、都市整備部、教育委員会事務局
取組み内容	<p>< 保育園保育料 > 保育園と連携した納付勧奨など現年徴収の徹底と滞納整理の強化を図る。</p> <p>< 区立幼稚園入園料及び保育料 > 区立幼稚園と連携した納付勧奨など現年徴収の徹底と滞納整理の強化を図る。</p> <p>< 奨学資金貸付金 > 連帯保証人への催告の強化、弁済のない長期滞納債権について弁護士による法的措置を含めた対応を行う。</p> <p>< 区営住宅使用料 > 弁護士による法的措置を含めた対応。 生活保護受給者の代理納付、低額所得者等に対する分割納付、滞納者への定期的な催告、弁護士による高額案件の法的滞納整理などを行う。</p> <p>< 中学校給食費 > 学校と連携した納付勧奨など現年徴収の徹底と弁護士による法的措置を含めた対応などの滞納整理の強化を図る。</p> <p>< 医療費返還金 > 子ども医療助成費、ひとり親家庭医療助成費、医療費助成高額療養費の返還金の未納分について、債権管理簿を整理し、一定期間経過後に督促を行う。納付がない医療費返還金は、年1～2回程度、時期を定めて催告を強化する。</p> <p>< 手当過誤払返還金 > 子ども手当（児童手当）、児童育成手当、児童扶養手当の過誤払返還金の未納分について、債権管理簿を整理し、一定期間経過後に督促を行う。納付がない手当返還金は、年1～2回程度、時期を定めて催告を強化する。</p>				
年次別計画	平成24年度		平茂25年度		
	債権管理重点プランで具体化する徴収強化策等の実施		債権管理重点プランで具体化する徴収強化策等の実施		
効果額					
合計額					
年次別実績	平成24年度末実績		平成25年度末実績		
	債権管理重点プランで具体化する徴収強化策等の実施		債権管理重点プランで具体化する徴収強化策等の実施		
効果額					
合計額					

<p>2年間の実績・ 達成度に対する 評価</p>	<p>< 保育園保育料 > 保育園と連携した納付勧奨や、電話催告センターによる夜間催告業務などにより、現年徴収の徹底と滞納整理の強化を図ることができた。</p> <p>< 区立幼稚園入園料及び保育料 > 幼稚園と連携した納付勧奨や、ポスター掲示等により徴収強化を行い、現年徴収の徹底と滞納整理の強化に取り組むことができた。</p> <p>< 奨学資金貸付金 > 平成24、25年度に弁護士による債務整理を委任し、滞納者や連帯保証人の半数以上に連絡がつき、一括返済されるなどの成果を上げることができた。</p> <p>平成23年度に弁護士による債務整理を委任した案件のうち、正当な理由もなく、再三の催告にも応じない者に対して訴訟提起し、区の請求が認められた。今後、強制執行に向けた準備を進めていく必要がある。</p> <p>< 区営住宅使用料 > 再三の催告に応じない滞納者に対して計画的に催告・呼び出し・面談を実施し、滞納者への早期着手を実践したことにより、滞納者数を減少させることができた。また、生活保護受給世帯についても、代理納付によって現年分の使用料は確実に収納している。なお、平成25年度より、収納率を向上させるため、電話催告センターの運用を開始した。</p> <p>< 中学校給食費 > 学校と連携した納付勧奨や定期的な催告、訪問徴収の実施により、中学校給食費の徴収・滞納整理を行い、収納率を向上することができた。</p> <p>< 医療費返還金 > 催告実施のために債権管理簿の整備を行ったが、手作業による入力のため整備に時間がかかり、催告の実施には至らなかった。今後は、債権管理簿の効率的な整備と、催告実施のための手法の確立の必要がある。</p> <p>< 手当過誤払返還金 > 催告実施のために債権管理簿の整備を行ったが、手作業による入力のため整備に時間がかかり、催告の実施には至らなかった。今後は、債権管理簿の効率的な整備と、催告実施のための手法の確立の必要がある。</p>
-----------------------------------	---

世田谷区実施計画・世田谷区行政経営改革計画
平成 24 (2012) 年度～平成 25 (2013) 年度
実 施 結 果

編集・発行 世田谷区政策経営部庁内連携担当課
〒154-8504 東京都世田谷区世田谷4 - 21 - 27
TEL 03-5432-2040 FAX 03-5432-3047
<http://www.city.setagaya.lg.jp/>
(広報印刷登録番号 1212)